

専決処分第 4 号

令和 6 年度香取市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 6 年度香取市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 280,745 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 40,112,985 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 7 年 1 月 2 7 日専決処分

香取市長 伊 藤 友 則

第1表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,230,557	280,745	5,511,302
	2 国庫補助金	1,412,178	280,745	1,692,923
歳入合計		39,832,240	280,745	40,112,985

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		12,479,706	280,745	12,760,451
	1 社会福祉費	6,371,037	280,745	6,651,782
歳出合計		39,832,240	280,745	40,112,985

第2表

繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策給付金支給事業	280,745

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額
15 国庫支出金	5,230,557
歳入合計	39,832,240

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	12,479,706	280,745	12,760,451
歳出合計	39,832,240	280,745	40,112,985

(単位：千円)

補 正 額	計
280,745	5,511,302
280,745	40,112,985

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源			
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
280,745			0
280,745			0

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	908,663	280,745	1,189,408
計	1,412,178	280,745	1,692,923

3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	854,383	280,745	1,135,128	280,745			0
計	6,371,037	280,745	6,651,782	280,745			0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務費国庫補助金	280,745	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (R 6 補正 : 低所得世帯及び一体支援枠) 280,745

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	900	● 物価高騰対策給付金支給事業 <u>280,745</u>
10 需用費	576	3職員手当等
11 役務費	4,262	・ 職員諸手当 900
12 委託料	9,800	10需用費
13 使用料及び賃借料	597	・ 消耗品費 411
17 備品購入費	210	・ 印刷製本費 165
18 負担金、補助及び交付金	264,400	11役務費
		・ 通信運搬費 3,283
		・ 手数料 979
		12委託料
		・ システム運用管理委託料 3,000
		・ 業務支援委託料 6,800
		13使用料及び賃借料
		・ 物品借上料 597
		17備品購入費
		・ 備品購入費 210
		18負担金、補助及び交付金
		・ 物価高騰対策給付金 264,400

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(392) 512	460,991	2,131,704	1,309,659	3,902,354	746,373	4,648,727
補正前	(392) 512	460,991	2,131,704	1,308,759	3,901,454	746,373	4,647,827
比較	(0) 0	0	0	900	900	0	900

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び短時間会計年度任用職員について外書きしたものである。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	補正後	50,418	25,189	50,541		1,000	117,652	2,300
	補正前	50,418	25,189	50,541		1,000	116,752	2,300
	比較	0	0	0		0	900	0
	区分	宿日直 手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	補正後	200	22,770	552	550,641	461,631	26,765	
	補正前	200	22,770	552	550,641	461,631	26,765	
	比較	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(42) 487		2,063,706	1,123,992	3,187,698	623,685	3,811,383
補正前	(42) 487		2,063,706	1,123,092	3,186,798	623,685	3,810,483
比較	(0) 0		0	900	900	0	900

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	補正後	50,418	25,189	48,579		1,000	115,486	2,300
	補正前	50,418	25,189	48,579		1,000	114,586	2,300
	比較	0	0	0		0	900	0
職員手当 の内訳	区分	宿日直 手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	補正後	200	22,770	552	450,304	380,429	26,765	
	補正前	200	22,770	552	450,304	380,429	26,765	
	比較	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
職員手当	900	その他の増減分	900	物価高騰対策給付金支給事業実施に伴う時間外勤務手当の増